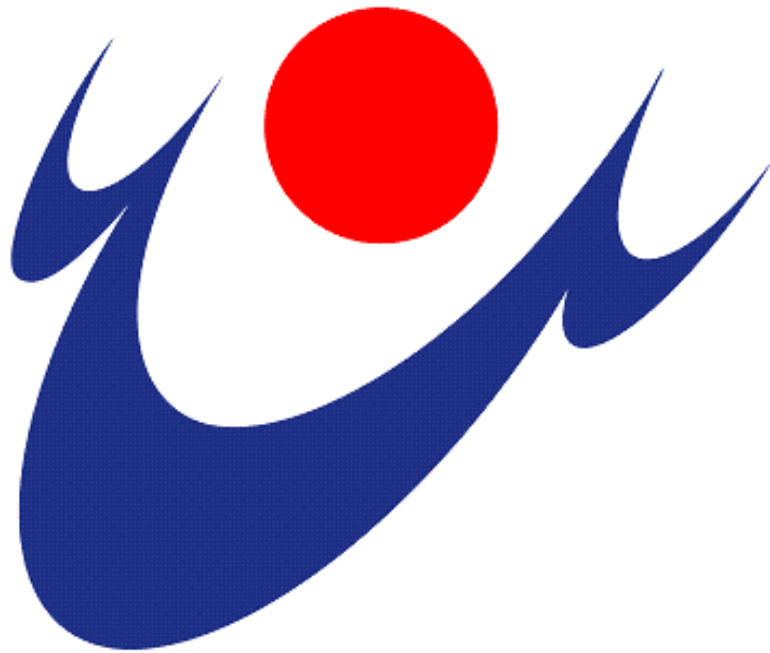


平成23年度 財政状況の公表

平成23年度財政方針及び平成22年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

第1 平成23年度当初予算の概要	1
1 施政方針	1
(1) はじめに	1
(2) 平成23年度当初予算について	4
ア 一般会計	6
イ 国民健康保険特別会計	14
ウ 特別養護老人ホーム事業特別会計予算	14
エ 公共下水道事業特別会計予算	14
オ 農業用集落排水事業特別会計予算	14
カ 国民宿舎事業特別会計予算	14
キ 温泉給湯事業特別会計予算	15
ク 公衆浴場事業会計特別会計予算	15
ケ 飲料水供給施設特別会計予算	15
コ 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	15
サ 介護保険特別会計予算	15
シ 後期高齢者医療特別会計予算	15
ス 診療所特別会計予算	16
セ 水道事業会計予算	16
2 市の財政状況	17
3 おもな歳入の状況	19
4 おもな歳出の状況	23
第2 平成22年度下半期における補正予算の状況	27
第3 平成22年度下半期における予算の執行状況	30
1 一般会計予算の執行状況	30
2 特別会計予算の執行状況	31
3 企業会計予算の執行状況	31
第4 市民の税負担と住民サービスの状況	32
第5 市債及び一時借入金の状況	33
第6 市有財産の状況	34

第1 平成23年度当初予算の概要

1 施政方針

(1) はじめに

平成23年度の市政運営に当たり、市政の状況並びに「市民のみなさんと一緒に安心して暮らせ、ひかり輝く日置市」を創造するための施策の一端を申し上げますとともに、平成23年日置市議会第2回定例会に提案し、可決いたしました平成23年度当初予算等の概要をご説明し市民のみなさんのご理解とご協力をお願い申し上げます。

国においては、政権交代後、初めての本格的な予算編成となった平成23年度予算は、平成22年6月18日の閣議で決定された「新成長戦略」に基づいて「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」を着実に実現し、元気な日本を復活させるための極めて重要な予算であると位置付け、事業仕分けと並行して編成作業を進めてきました。

しかし、日本経済が本格的な回復に至っていない中で、長引くデフレや急速な円高進行による景気の後退に緊急対応するため、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」が平成22年9月10日に閣議決定されました。この対策では、第1に、経済危機対応・地域活性化予備費の活用、第2に、平成22年度補正予算で地方交付税の1兆3,126億円の追加や地域活性化交付金3,500億円などを盛り込んだ総額約5兆1,000億円の追加経済対策の実施、第3に、デフレ脱却と雇用を機軸とした経済成長の実現に向けて「新成長戦略」を本格実施するための平成23年度当初予算と経済対策に取り組んでいます。

本市におきましては、このような国の経済対策と連動して、平成22年度1月及び3月補正予算に「きめ細かな交付金」や「住民生活に光をそそぐ交付金」等を財源として5億2,500万円余りをご提案させていただき、平成23年度当初予算と切れ目なく執行することにより、地域経済の活性化に取り組ませていただきたいと思います。

ただし、国の当初予算については、国会の審議状況によっては内容を変更せざるを得ないことも懸念されますので、今後の国の動向等も十分見極めながら適切に対応してまいります。

さて、3月12日に九州新幹線鹿児島ルートが全線開業いたしました。このことは鹿児島県に様々な経済効果をもたらし、地域経済の活性化

と景気浮揚を図る絶好の機会と期待されております。市におきましても、この機会を捉え、自然や文化等の地域資源を生かした観光客の誘致や伊集院駅周辺の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

また、平成21年度から市内26地区公民館で、それぞれの地区の現状や課題を把握して策定された第一次地区振興計画への対応が最終年度となります。地域でできることは地域で解決するという理念のもと「共生・協働の地域づくり」をさらに進めてまいります。

それと、雇用・経済対策として鹿児島県緊急雇用創出事業臨時特例基金やふるさと雇用再生特別基金を活用して雇用機会の拡大に取り組むとともに、市内の道路等インフラ整備を通じて景気の下支えを図ってまいります。

昨年は、10年ぶりに口蹄疫が宮崎県で発生し、約29万頭の牛や豚が処分されるなど、畜産農家は大きな打撃を受けました。また、12月には、高病原性鳥インフルエンザが鹿児島県で発生し、全国各地で、野鳥や養鶏農家で発生が続いており終息の兆しが見えない状況です。本市においても畜産や養鶏は重要な産業の一つであることから、これらの予防については、今後もこれまでどおり防疫対策を講じていくことが重要であると考えております。

本格的な人口減少社会を迎え、少子高齢化の影響が大きく過疎化が進みつつある地域に、今年度、小規模の市営住宅を3地域に22戸建設し、定住人口の確保を図り、地域の活性化に取り組んでまいります。

また、子宮頸がんやインフルエンザ菌b型、小児用肺炎球菌といったさまざまな疾病から子どもたちを守り、安心して育てられるように、そのワクチン接種の費用の9割を公費で助成し、支援してまいります。

平成23年度からの行政改革の指針となります「第2次行政改革大綱」は、先般、日置市行政改革推進委員会から答申もいただいたところでもありますので、今後、本大綱等に基づいて、「住民サービスの向上とコスト削減」を目指して、着実に行政改革を推進してまいります。その中の一つとしまして、日置市診療所及び日置市特別養護老人ホーム青松園を、民間事業者等が有するノウハウを最大限活用し、より効率的で市民に喜ばれるサービスを提供するため、平成24年度からの指定管理者制度への移行に向けた検討を進めてまいりたいと考えており

ます。

最後に、私がマニフェストでお約束いたしました「安心・安全に暮らせ、活気に溢れる日置市の創造」、「共生と協働による温もりに溢れた日置市の創造」、「更なる行政改革による持続可能な財政基盤の確立」の実現に努め、「市民のみなさんと一緒に、安心して暮らせ、ひかり輝く日置市を創造する」ために全力で取り組んでまいります。

(2) 平成23年度当初予算について

平成23年度国の予算編成につきましては、「新成長戦略」を着実に推進するために「財政運営戦略」に定めた財政規律の下に、成長と拡大を実現するとの基本的な考え方により編成されています。

地方財政への対応としては、企業収益の回復等により、地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。

このため、財政運営戦略に基づき、社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、地方の一般財源総額が、実質的に平成22年度を下回らないよう確保することを基本に平成23年度の地方財政への対応を行うこととしています。

県におきましては、引き続き厳しい財政状況に直面していることから、平成17年3月に「県政刷新大綱」を策定し、歳入歳出両面にわたる徹底した見直しを行い、この6年間で財源不足を403億円縮小したものの、依然として財源不足が生じているところです。

このような現状を踏まえ、平成23年度の予算編成にあたりましては、本市を取り巻く状況が非常に厳しいことを再認識し、歳入に見合う財政構造への転換に向け、徹底した事務事業の見直しによる効率化を図り、恒常的な財源不足の縮減に取り組んだところであります。

歳入面では、景気の悪化などにより市税収入の減少も見込まれ、市税や各種使用料等の滞納整理対策の強化を図るとともに、資産・債務管理により遊休市有地の売却などを進め、自主財源の確保に努めてまいります。

歳出面では、国の予算編成や地方財政への対応を踏まえ、住民福祉の向上を図るため最少の経費で最大の効果を上げることを念頭に、市民に対する説明責任を十分認識しながら、徹底した事務事業の見直しを行い編成いたしました。

平成23年度当初予算の姿

各会計の予算

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
1 一 般 会 計	22,100,000	21,460,000	640,000	3.0
特 別 会 計	12,935,927	13,526,582	△ 590,655	△ 4.4
2 国民健康保険特別会計	6,015,779	6,808,983	△ 793,204	△ 11.6
3 老人保健医療特別会計		1,860	△ 1,860	皆減
4 特別養護老人ホーム事業 特別会計	311,000	301,638	9,362	3.1
5 公共下水道事業特別会計	644,686	600,868	43,818	7.3
6 農業集落排水事業特別会計	37,744	35,075	2,669	7.6
7 国民宿舎事業特別会計	250,000	249,574	426	0.2
8 温泉給湯事業特別会計	4,827	4,878	△ 51	△ 1.0
9 公衆浴場事業特別会計	1,099	1,142	△ 43	△ 3.8
10 飲料水供給施設特別会計	588	523	65	12.4
11 住宅新築資金等貸付事業 特別会計	3,245	4,088	△ 843	△ 20.6
12 介護保険特別会計	4,961,969	4,574,580	387,389	8.5
13 後期高齢者医療特別会計	587,197	605,508	△ 18,311	△ 3.0
14 診療所特別会計	117,793	337,865	△ 220,072	△ 65.1
合 計	35,035,927	34,986,582	49,345	0.1

公営企業会計

17 水道事業会計	収益的収入	753,411	764,333	△ 10,922	△ 1.4
	収益的支出	753,411	764,333	△ 10,922	△ 1.4
	資本的収入	314,481	297,967	16,514	5.5
	資本的支出	659,299	680,908	△ 21,609	△ 3.2

ア 一般会計

平成23年度における予算の概要と部門別の主要事業について、財政計画で掲げておりました予算総額 200億円を目標に予算編成を行ってまいりましたが、社会保障関係費の自然増や公債費の増などにより 221億円といたしました。

昨年度と比較しますと、6億4千万円(3.0%)の増額となりました。まず歳入の主なものは、景気の低迷により個人市民税を中心に市税の減収が見込まれることから前年度より 282万5千円減の 39億7,291万6千円を見込みました。

地方交付税では、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、基準財政需要額に「地域活性化・雇用等対策費」1兆2,000億円が新たに計上され、地方交付税総額を17兆3,734億円、対前年度比4,799億円の2.8%増が見込まれていることから、普通交付税で81億1,000万円を、また、特別交付税で6億円を見込み、総額で87億1,000万円を計上いたしました。

市債につきましては、合併特例債を活用した基金造成事業など8億4,860万円、臨時財政対策債10億8,000万円とするなど、対前年度1億2,960万円4.9%を減額し、25億2,570万円を計上いたしました。

一方、歳出では、第一次総合計画の後期基本計画を着実に推進するため、子育てしやすい環境をつくるための施策をはじめ、保健福祉の向上、安心安全のまちづくりの推進、農林業の振興、教育環境の整備充実、中心市街地活性化のための都市基盤整備、幹線道路の整備充実など、それぞれ所要の予算を計上しました。

部門別の主要な事業については、下記のとおりです。

(ア) 総務部門

地区公民館を、共生・協働の地域づくりの拠点として位置付けるために、日置市地区公民館条例を制定し、地区における地域づくり活動のより円滑な推進を支援するとともに、地区館管理等の一元化に取り組みます。地区振興計画に基づく課題解決につきましては、引き続き、地域づくり推進基金を活用して、多彩な事業を支援してまいります。

また、自治会や地域団体、企業、NPO法人など、多様な主体による自治や共生・協働の取り組みに対しても支援を行いながら、地域特

性を活かした継続性のある地域社会づくりと市民参画による自治の推進を図ってまいります。

次に、市民のみなさんが、安心して安全に生活していただけるよう交通安全施設の整備を進めると同時に、万が一災害が発生した場合に、地域防災計画に基づき対応していただけるよう防災マップを配布し、防災意識の高揚と災害時における安全な避難行動などの普及啓発に取り組むとともに、災害応急対策に必要な資機材及び食糧や生活必需品の備蓄を計画的に進めてまいります。

また、合併当初から懸案事項でありました防災行政無線の整備につきましては、これまで整備手法等について検討を進めてまいりましたが、平成23年度、防災行政無線と合わせて自治会等のコミュニティでも活用できるシステムの構築を図るため、詳細な調査を行い、計画的な整備を進めてまいります。

次に、交通政策につきましては、4地域で運行しているコミュニティバスの平準化を図るために、同バスの運行路線の見直しを行うとともに、伊集院、吹上両地域で乗合タクシーの運行に取り組み、効率的で利便性の高い総合的な公共交通体系の構築を目指します。また、路線廃止代替バス運行につきましても引き続き支援してまいります。

次に、男女共同参画関係では、異性からの暴力やセクシャルハラスメント、心身の悩み等、総合的な相談に応じるために、男女共同参画相談員を設置します。市民への啓発を図るため、市男女共同参画推進懇話会を核に関係団体や企業等と連携しながら、男女共同参画週間などの様々な機会をとらえた活動を展開しつつ、内部的には男女共同参画の視点に配慮した事業の企画や執行等、関係各課等との情報の共有化を進めてまいります。

次に、広報広聴につきましては、市民のみなさんに各種の行事や地域の話題など、行政情報を広報するため、広報紙やお知らせ版の発行、ホームページによる情報発信、各地区公民館等95カ所に設置したモニターでの市議会中継などを活用して、広く市政の広報に努めてまいります。

さらに、各種の施策に市民のみなさんの意見を広く聴くため、適宜、パブリックコメント（意見公募手続き）を行うとともに、各施設に設

置した「提言箱」やホームページでご意見をお聴きし、市民のみなさんがより市政に参画しやすい環境づくりに努めてまいります。また、今年度も「KKBふるさとCM大賞」に参加し、県内全域の人々に日置市情報の発信を図ります。

次に、情報政策につきましては、本年7月の地上デジタル放送の完全移行に向けて、「新たな難視」とされる地域を中心に難視世帯の解消に努め、円滑な完全デジタル化に努めてまいります。

市民が情報通信技術を積極的に生かせるよう情報化の拠点である地区公民館において超高速ブロードバンドが活用できる回線や、ブロードバンド未普及地域である藤元工業団地で超高速ブロードバンドが活用できる回線の整備に取り組んでまいります。また、効率的に行政事務を進めるため、法改正に対応するシステム改修やセキュリティの確保などに取り組むとともに、平成24年1月稼働の総合住民情報システムへのデータ移行を適切に行い、安定したシステムの運用に努め、住民サービスの向上に努めてまいります。

次に、債権管理対策につきまして、市では、市民負担の公平性を確保しつつ、滞納対策の一層の強化を図るため、平成22年度から特別滞納整理課を設置し、組織全体で横断的な滞納対策に取り組んでまいりました。本年度は、さらなる債権管理の徹底を進めるため、4月から施行します債権管理条例に基づき、適正で効率的な債権管理に努めるとともに、裁判所への申立てなど、法的な措置につきましても強化してまいります。

(イ) 民生部門

地域福祉の関係では、社会福祉法における「地域福祉の推進」について、地域福祉を推進する担い手は「地域住民」や「社会福祉を目的とする事業を営業者」、「社会福祉に関する活動を行う者」であり、子どもから高齢者まで、障がいのある方もない方も、誰もが地域において地域社会を構成する一員として、個人の尊厳をもち、周囲と平等・対等に、かつ自立した生活が送れるよう、地域住民やボランティア、NPO法人や民間事業者などが相互に協力し合い、地域におけるさまざまなサービスや活動を組み合わせ、単に社会的弱者へのサービスとしてではなく、地域での多様な生活課題に自発的・積極的に取り

組み、「ともに生き、支え合う」地域づくりを目指すものとされています。これは「共生・協働の地域づくり」と同じ概念でありますので、いろいろな側面から地域及び自治会等と連携しながら「安心して、安全に住みやすい日置市」の構築に取り組んでまいります。

また、障害福祉の分野につきましても、障害者自立支援法の一部改正法が昨年施行されたことに伴い、その内容を踏まえた障害者計画及び障害福祉計画の見直し作業をはじめ、これまで以上にきめ細かい障がい者の特性や環境等に応じた福祉サービスの確保、さらには指定相談支援事業所と連携して障がい者等が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう配慮した対策を講じてまいります。

高齢者福祉の分野につきましては、老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、こころ豊かな長寿社会を目指し、地域及び自治会で実施する「ふれあい・いきいきサロン」等のさらなる充実に努めてまいります。

児童福祉の分野につきましては、次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援のための「日置市子育て支援計画」が策定されており、次代を担う子どもが健やかに成長できる環境づくりに努めてまいります。また、昨年度、創設されました「子ども手当」やひとり親世帯の生活の安定のための「児童扶養手当」につきましては、国の制度に基づいて適切な対応に努めます。

公立保育所の関係では、平成24年度から永吉保育所の民営化に向けて準備を進めているところでありますが、引き続き延長保育や一時預かり保育、障がい児保育の実施など、適切な保育に努めてまいります。

乳幼児医療費助成制度では、小学校就学前までの医療費の無料化を引き続き行い、少しでも子育てし易い環境を作るため制度の充実に努めてまいります。

子宮頸がんやインフルエンザ菌b型、小児用肺炎球菌といったさまざまな疾病から子どもたちを守り、安心して育てられるように、そのワクチン接種の費用の9割を公費で助成し、支援してまいります。

また、妊婦健康診査事業では、安心して出産していただけるよう、健康診査に支援を行うとともに、子育て支援に努めてまいります。

各地域での保健推進体制の充実に努めるとともに、病気、介護に対す

る予防事業を充実し、きめ細かく質の高い福祉サービスの提供に努め、子どもから高齢者まで健康で安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

環境政策につきましては、公共用水域の水質保全のための浄化槽設置事業を推進してまいります。また、資源循環型社会の構築に向け、ごみの分別徹底に取り組んでまいります。

さらに、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、環境調査を行い、公害の未然防止に努め、自然と調和する豊かな暮らしの実現を目指してまいります。

(ウ) 労働部門

労働部門では、社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進してまいります。また、県の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して雇用機会の拡大に努めます。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営土地改良事業等を推進するとともに地域づくり振興事業と農道等の施設整備に関する原材料等支給事業を併用しながら、また流域育成林整備事業等によりハード面の整備を進めてまいります。ソフト面では、担い手や集落営農への対策をはじめ、農業近代化資金利子補給や新規就農・後継者育成事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農地・水・農村環境保全向上活動支援事業、農業者戸別所得補償制度等を推進してまいります。

また、平成20年度から担い手農家結婚支援事業を実施していますが、成果も徐々に上がっています。今年度も引き続き独身担い手農家等への配偶者確保に向けた取組みを進めてまいります。

そのほか、畜産や水産業の分野においても環境整備に努め、農林水産業全体の振興を図ります。

(オ) 商工部門

商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業やプレミアム付き商品券の発行補助等を行うとともに、商工会と連携しながら、地元商店街の活性化を図ってまいります。

(カ) 観光部門

本年3月に九州新幹線全線開業を迎えたことに伴い、多くの観光客が訪れる事が想定されるため、今後も日置市観光協会や関係団体と連携を深め、日本三大砂丘「吹上浜」を核に、優れた泉質を誇る温泉、小松帯刀が眠る園林寺跡や薩摩焼など貴重な資源、伝統工芸などを活用した観光客の誘致と、妙円寺詣りフェスタをはじめとする各地域のイベント開催に助成を行い誘客促進に取り組んでまいります。

(キ) 建設部門

主要道路網及び生活道路の整備につきましては、辺地対策事業や過疎対策事業等を活用して事業の推進を図ってまいります。

また、国道及び県道の整備につきましては、継続して事業促進が図られるよう要望してまいります。

なお、維持管理につきましては、道路パトロールや通常の維持管理に加えて、地域との連携により、市道の除草等を実施してまいります。

公営住宅につきましては、引き続き榎園住宅等の整備や維持管理に努めるとともに、過疎化が進みつつある地域に小規模の市営住宅の建設を進めてまいります。

都市計画事業につきましては、街路の整備や徳重地区及び湯之元第一地区の区画整理事業を進め、良好な住環境の整備を促進するとともに、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう取り組んでまいります。

公園につきましては、都市公園の適切な維持管理を行い、安全な環境の維持に努めてまいります。

また、伊集院駅周辺整備により、駅利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑の解消、並びに地域の活性化を図ってまいります。

(ク) 消防部門

経年劣化している消防本部通信指令台の部分更新を行い、効率的な指令体制の整備を進め、レスポンスタイムの向上を図ります。また、消防団再編に伴う消防分団車庫の新設など、整備を進めてまいります。

(ケ) 教育部門

伊集院小学校校舎改築工事に本年度より着手してまいります。

少子化が進む中で、将来的な小・中学校の在り方について、平成22

年度検討委員会を設置し、引き続き研究してまいります。

また、市学習指導アシスタント派遣事業、学校教職員派遣研修事業及び理科支援員実践教育事業を継続しながら、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実に努めてまいります。また、引き続き夢づくり事業を実施し、より一層特色ある学校づくりに努めます。

日置市教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立を促し、いじめ問題等への対応など充実を図ってまいります。

英語教育と国際理解教育の充実を図り、地域内外で活躍する人づくりに努めるため、外国青年招致事業を実施してまいります。

社会教育事業につきましては、各種社会教育団体へのきめ細かな支援を行い、組織の充実と活力のある社会教育の振興を図ってまいります。

また、各地域の伝統ある郷土行事を伝承するとともに、青少年海外派遣事業やふるさと学寮を実施し、心身ともに健やかな次代を担う青少年の人材育成に努めてまいります。

平成23年度から、日置市「学校応援団活動推進事業」に取り組み、地域の子どもの地域で育てる気運を高め、地域に根差した開かれた学校づくりを進めてまいります。学校応援団につきましては、学校を支援するボランティアの方々が、学校のニーズに応じて、学習支援や環境整備、安全確保などの活動に取り組み、地域の教育力を向上させるとともに、子どもたちへのきめ細やかな教育活動が展開できるものと期待をしております。

公民館事業につきましては、中央公民館を中心に、26の地区公民館での生涯学習の推進に取り組んでまいります。

また、地域づくり課と連携し、地域活動の充実を進めてまいります。

図書館事業では、市民の生涯学習の場として親しみやすい図書館運営を目指し、中央図書館の開館時間を変更して、サービスの向上に努めます。

このほか、平成22年度より推進を図ってまいりました「市民総ぐるみの読書活動推進計画」を充実するとともに、選定された「日置市推

薦図書200冊」を読破された方々の認定を継続して行い、認定者が増加するよう公立図書館及び学校図書室の読書環境整備に努めてまいります。

文化事業では、指定管理者とも連携して、文化会館及び文化交流センターの自主事業を更に充実させるとともに、地域の伝統を継承し活用する仕組みの構築に努めてまいります。

文化会館は、市民に文化活動の発表と、舞台芸術の鑑賞の場として重要な役割を担っています。しかし、建設から32年が経過し、老朽化が著しく、公演に支障をきたす可能性もあります。複数年にわたり大規模な改築が必要で、今年度は照明設備の調光基盤設備取替工事を行います。

埋蔵文化財事業では、日置南学校給食センターの建設に伴い行った辻堂原遺跡は、古墳時代の集落としては県内でも最大級の遺跡です。発掘調査で得られた貴重な資料をまとめ、報告書を刊行する予定です。

社会体育事業では、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成、競技力の向上に努めてまいります。

また、昨年に引き続き9月に開催されます県民体育大会は、陸上競技が伊集院総合運動公園陸上競技場で、剣道競技が伊集院総合体育館で、弓道の遠的競技が東市来弓道場で、またゴルフ競技も南九州カントリークラブでそれぞれ開催される予定です。

今後においても、社会体育施設の整備に取り組みながら、宿泊施設との連携による合宿利用等の利用促進に努めてまいります。

イ 国民健康保険特別会計予算

国民健康保険事業の運営を持続的かつ安定的に進めていくために、医療給付費の適正化対策や介護納付金を合わせた保険税の収納率向上対策に取り組むとともに、経営努力に努めながら適正な運営を目指し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ60億 1,577万 9千円と決めました。

なお、本市の国民健康保険財政は、収支両面にわたる構造的な問題により、極めて厳しい状況にあり、今後、財源の確保が喫緊の課題となっております。

ウ 特別養護老人ホーム事業特別会計予算

特別養護老人ホーム青松園は、指定介護老人福祉施設として運営を行っておりますが、介護保険法の規定による施設介護サービス等を利用者に提供した対価として報酬を得て、この施設報酬を主たる財源として施設の運営を行っております。

また、居宅介護サービス事業であります短期入所生活介護事業を併設し、同時に運営を行っており、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3億 1,100万円と決めました。

エ 公共下水道事業特別会計予算

公共下水道事業特別会計予算は、終末処理場及び汚水中継ポンプ場等の維持管理費、つつじヶ丘団地に係る幹線設計委託、管路（診断・長寿命化）調査委託、終末処理場長寿命化計画策定委託、長寿命化・妙円寺団地蓋取替え工事、つつじヶ丘団地幹線管渠築造工事等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6億 4,468万 6千円と決めました。

オ 農業集落排水事業特別会計予算

農業集落排水事業特別会計予算は、維持管理費の光熱水費、修繕料、手数料、委託料等及び公債費で起債元金、利子を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,774万 4千円と決めました。

カ 国民宿舎事業特別会計予算

国民宿舎事業特別会計予算は、原材料費及び基金積立金等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億 5,000万円と決めました。

経営面におきましては、景気の悪化に伴う利用客の減少など経営環境が一層厳しくなる中で、職員の資質向上によるサービスのレベルアップ等を図り、お客様の満足度の向上に努めてまいります。

キ 温泉給湯事業特別会計予算

温泉給湯事業特別会計予算は、温泉給湯事業費で電気料等の管理運営費及び施設維持修繕料、委託料等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 482万 7 千円と決めました。

ク 公衆浴場事業特別会計予算

公衆浴場につきましては、昨年から新しい指定管理者に管理運営を委託し運営しております。

公衆浴場事業特別会計は、公衆浴場費で施設維持修繕料、火災保険料等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 109万 9 千円と決めました。

ケ 飲料水供給施設特別会計予算

飲料水供給施設特別会計予算は、薬品費や水質検査手数料等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ58万 8 千円と決めました。

コ 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算は、公債費で、起債元金及び利子を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 324万 5 千円と決めました。

サ 介護保険特別会計予算

介護保険制度は、制度開始後10年が過ぎ、その内容は着実に浸透してきております。その結果、サービス利用者は、年々増加し、介護報酬の増額改定も加わり、介護給付費は増大している状況にあります。

本年度は、第4期介護保険事業計画の最終年度となりますが、制度の所期の目的であります、介護を要する高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、自立支援に向けた介護予防事業等の推進を図るとともに、地域密着型サービス提供施設の充実、また、関係機関と連携して介護給付の適正化にさらに取り組むため、歳入歳出予算の総額をそれぞれ49億 6,196万 9 千円と決めました。

歳入では、介護保険料や支払基金交付金、国・県支出金等を計上し、歳出では、保険給付費や地域支援事業費、介護基盤緊急整備特別対策事業費等を計上しました。

シ 後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療制度は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合が主体になり運営を行い、市におきましては、保険料の徴収、申請及び届出の受付等の窓口業務を行っております。

後期高齢者医療特別会計予算は、保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金、広域連合納付金等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ5億8,719万7千円と決めました。

ス 診療所特別会計予算

診療所特別会計予算は、歳入では、診療収入や一般会計繰入金、雑入として病院事業繰越未収金等、歳出では、診療所の運営・管理に係る総務費や診療のための医業費、起債元金や利子返済のための公債費等を計上し、歳入歳出の総額をそれぞれ1億1,779万3千円と決めました。

セ 水道事業会計予算

水道事業会計では、伊集院北地区水道未普及地域解消事業をはじめ、道路改良に伴う配水管布設替工事等の水道施設整備を推進してまいります。

また、浄水場や配水池、各施設の改修や水源確保事業を行い、安全な水の安定供給と効率的な経営に努めてまいります。

収益的収入及び支出の予算では、収入・支出額、それぞれ7億5,341万1千円と決めました。

収入では、水道料金や給水負担金等の営業収益、簡易水道事業分に係る一般会計補助金等の営業外収益、支出では、職員の人件費のほか、水道管破損等の修繕費等の営業費用、支払利息等の営業外費用を計上しました。

資本的収入及び支出では、収入額3億1,448万1千円、支出額6億5,929万9千円を計上し、財源不足額3億4,481万8千円は、過年度分損益勘定留保資金3億3千万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,481万8千円で補てんすることとしました。

2 日置市の財政状況

本市においては、第1次行政改革（平成18年度から平成22年度まで）において5年間で50億円の削減効果を見込む集中改革プランにより、毎年10億円ずつ削減しながら財政健全化へ向けた取り組みを進めてきました。

本市財政計画では、平成21年度決算規模を210億円としていましたが平成20年度の国の第2次補正予算による地域活性化・生活対策臨時交付金や定額給付金関連の繰越明許費、平成21年度経済対策の地域活性化・経済危機対策臨時交付金や地域活性化・公共投資臨時交付金、地方交付税の地域雇用創出推進費の創設による増額、臨時財政対策債の大幅な伸びなどにより増加しました。

歳入総額は、対前年度比1,057,752千円（4.6%）増の24,250,338千円となりました。地方税については、景気低迷により個人所得の減少、法人売上げの減少による減収、地方譲与税及び各種交付金、地方債については減少しましたが、地方交付税、国庫支出金が増加しました。

歳出総額は、対前年度比841,428千円（3.7%）増の23,527,776千円となり、行政改革集中プランに基づき人件費、普通建設事業費は減少しましたが、扶助費、公債費、補助費等や積立金が増加しました。

平成21年度決算額は、平成20年度からの繰越事業や国の経済対策等によるものを除くと財政計画の210億円に対し、211億円余りの決算となりました。

主要指標では、市債の繰上償還や借入額の抑制を図った結果、経常収支比率や実質公債費比率などそれぞれ改善することができました。

市債残高については、平成21年度末で330億円となり、市債残高を人口1人当たりの額に換算すると640千円と類似団体の420千円を大きく上回っているところではありますが、平成20年度末と比較して9億円の市債残高を減少させており、公債費の抑制に努めているところでもあります。

また、自治体財政健全化法に基づく、平成21年度決算による4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、公営企業の経営の健全化に関する資金不足比率については、前年度より数値が改善され、いずれの指標も国が示す早期健全化基準や財政再生基準を下回っています。

しかし、今後ますます深刻化する少子高齢化の進行による社会保障関係費の増大や高水準で推移する公債費など、義務的経費が膨らむ一方、景気低迷による地方税収の減少や将来の地方交付税の削減などを見据えると、極めて厳しい財政状況にあり、今後も引き続き、行政改革集中プランに基づき行財政改革を推進しながら、「日置市総合計画」を着実に実行し、かつ将来にわたって弾力的で足腰の強い健全な財政構造の構築に努めてまいります。

3 おもな歳入の状況

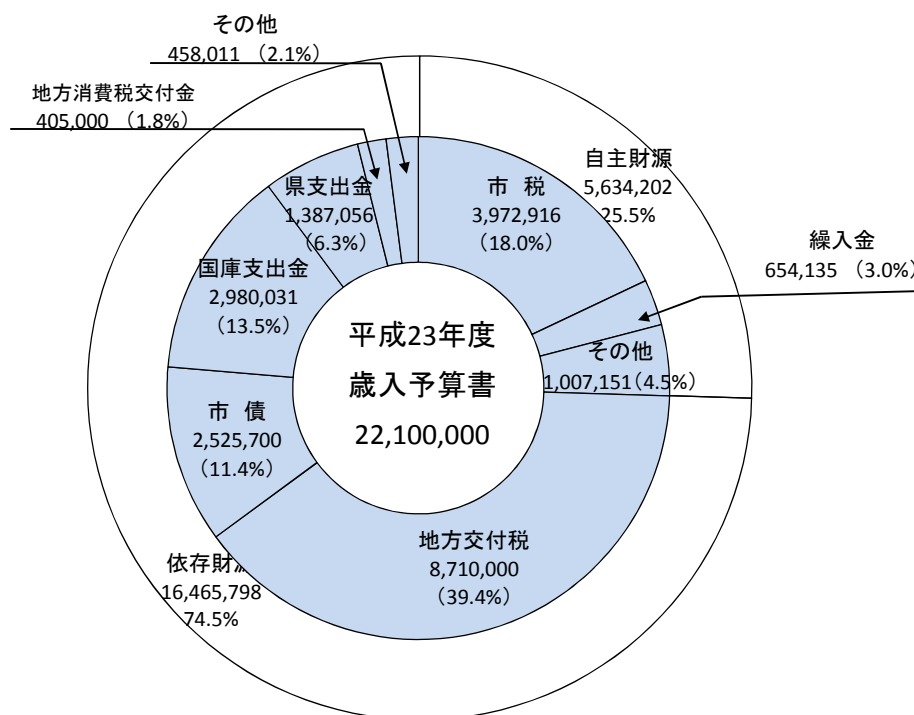
【歳入の状況】

(単位:千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]*100
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 市税 (自主財源)	3,972,916	18.0	3,975,741	18.5	△ 2,825	△ 0.1
2 地方譲与税	285,000	1.3	275,540	1.3	9,460	3.4
3 利子割交付金	13,000	0.1	12,750	0.1	250	2.0
4 配当割交付金	2,000	0.0	2,120	0.0	△ 120	△ 5.7
5 株式等譲渡所得割交付金	600	0.0	639	0.0	△ 39	△ 6.1
6 地方消費税交付金	405,000	1.8	402,914	1.9	2,086	0.5
7 ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.2	36,040	0.2	△ 40	△ 0.1
8 自動車取得税交付金	35,000	0.2	34,196	0.2	804	2.4
9 地方特例交付金	78,200	0.4	79,855	0.4	△ 1,655	△ 2.1
10 地方交付税	8,710,000	39.4	8,544,000	39.8	166,000	1.9
11 交通安全対策特別交付金	8,211	0.0	8,459	0.0	△ 248	△ 2.9
12 分担金及び負担金 (自主財源)	272,522	1.2	266,979	1.2	5,543	2.1
13 使用料及び手数料 (自主財源)	394,502	1.8	388,642	1.8	5,860	1.5
14 国庫支出金	2,980,031	13.5	2,930,645	13.7	49,386	1.7
15 県支出金	1,387,056	6.3	1,421,829	6.6	△ 34,773	△ 2.4
16 財産収入 (自主財源)	72,731	0.3	59,639	0.3	13,092	22.0
17 寄附金 (自主財源)	2	0.0	2	0.0	0	0.0
18 繰入金 (自主財源)	654,135	3.0	84,276	0.4	569,859	676.2
19 繰越金 (自主財源)	150,000	0.7	150,000	0.7	0	0.0
20 諸収入 (自主財源)	117,394	0.5	130,434	0.6	△ 13,040	△ 10.0
21 市債	2,525,700	11.4	2,655,300	12.4	△ 129,600	△ 4.9
歳入合計	22,100,000	100.0	21,460,000	100.0	640,000	3.0

一般会計歳入予算の状況

【単位:千円】



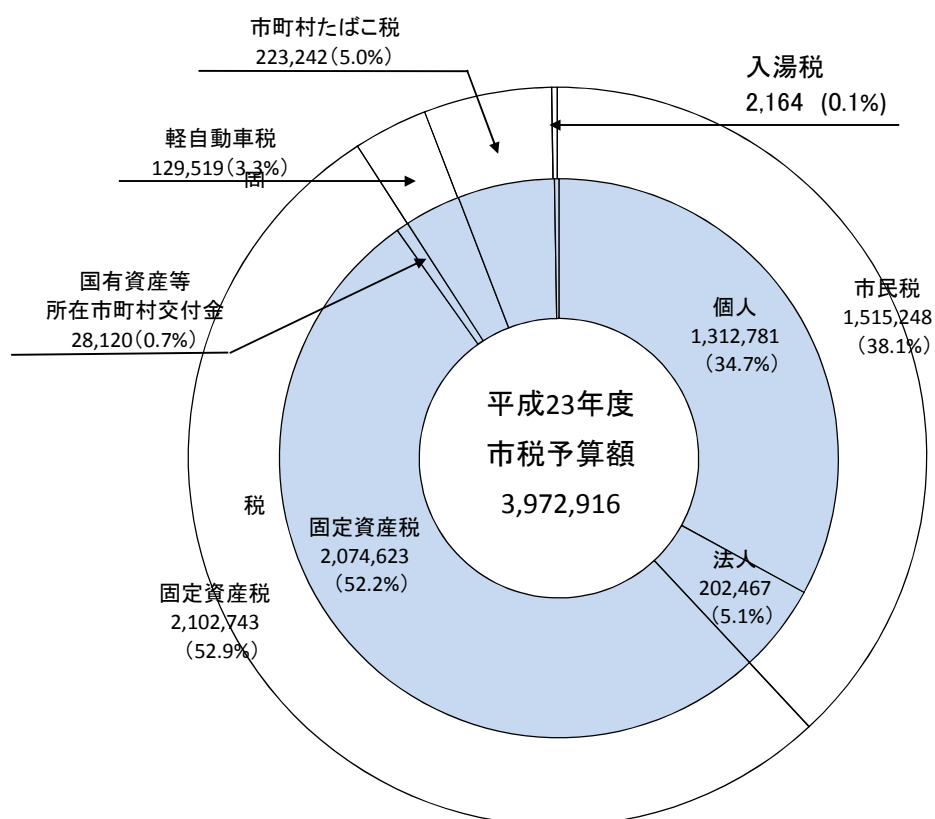
【市税の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,515,248	38.1	1,584,998	39.9	△ 69,750	△ 4.4
個人	1,312,781	34.7	1,377,520	34.6	△ 64,739	△ 4.7
法人	202,467	5.1	207,478	5.2	△ 5,011	△ 2.4
固定資産税	2,102,743	52.9	2,059,866	51.8	42,877	2.1
固定資産税	2,074,623	52.2	2,032,990	51.1	41,633	2.0
国有資産等所在市町 村交付金	28,120	0.7	26,876	0.7	1,244	4.6
軽自動車税	129,519	3.3	127,723	3.2	1,796	1.4
市町村たばこ税	223,242	5.0	200,802	5.1	22,440	11.2
入湯税	2,164	0.1	2,352	0.1	△ 188	△ 8.0
合 計	3,972,916	99.4	3,975,741	100.0	△ 2,825	△ 0.1

市税税目別構成の状況

【単位:千円】



※（ ）内は、前年度当初予算額と比較したときの増減額、増減率として
ています。

(1) 市税 3,972,916千円 (△2,825千円、△0.1%)

市民税の個人については、景気の悪化により所得の減少が予想されるため対前年比4.7%の減となっています。法人についても、景気後退が底をついたと思われ、業績が回復する法人やさらなる業績悪化を被る法人等税収減が見込まれるため、2.4%の減としています。固定資産税については、土地・家屋・償却資産の課税標準額が増加したことにより2.1%の増としています。

(2) 地方特例交付金 78,200千円 (△1,655千円、△8.4%)

子ども手当による地方負担増加分は、昨年同様に存続することから前年度実績見込みを踏まえ12.8%の減となっています。

ア 児童手当及び子ども手当特例交付 44,450千円 (△4,095千円、△12.8%)

子ども手当の一部として、児童手当法に基づく児童手当を支給する仕組みを存続し、児童手当分については、従来どおり、国、地方、事業主が費用を負担し、それ以外の部分については、全額国庫が負担となっており、昨年引き続き特例交付金として交付されます。

イ 減収補てん特例交付金 33,750千円 (2,440千円、7.8%)

減収額の一部を補てんするための交付金として前年度実績見込により32.3%の増としています。

(ア) 住宅借入金等特別税額控除による減収補てん分 15,818千円

(イ) 自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん 17,932千円

(3) 地方交付税 8,710,000千円 (166,000千円 1.9%)

地方交付税については、合併後不利益をこうむらないように合併特例法で合併後10年間の平成27年度までは、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替え）した額が交付されています。

平成22年度は、普通交付税で88億円交付されていますが、日置市（一本算定）で算定しますと本来交付される額は72億円となり、合併算定替えにより16億円上乘せされています。合併後10年間は保障されますが、平成27年度を経過すると段階的に交付税が減少していきますので、できる限り早い段階で行政改革を進め、交付税の減額に耐えられるようにしておく必要があります。

(4) 国、県支出金 4,367,087千円 (14,613千円、 0.3%)

国庫支出金については、扶助費の子ども手当支給事業費や生活保護費、障害者自立支援給付費、保育所運営費、活動火山周辺地域防災営農対策事業費、公営住宅建設事業費、小学校建設事業費など1.7%の増、県支出金では、県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費やふるさと雇用再生特別基金事業費、子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費、県安心子ども基金事業費など2.4%の減となっています。

(5) 繰入金 654,135千円 (569,859千円、 676.2%)

歳入歳出予算額の財源調整のため財政調整基金から 560,403千円繰入れ、また、ふるさと納税に関する寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金（寄附金38件）や地域の課題解決を図るための地域づくり推進基金、平成22年度の国の補正予算による住民生活に光をそそぐ基金から、それぞれの目的を支援するため繰入れを予定しています。

(6) 市債 2,525,700千円 (△129,600千円、 △4.9%)

市債については、将来の公債費負担をできるだけ抑制するため、償還に対する交付税措置がされる地方債を優先して必要最小限に留めることとしており、地域づくりを進めるための財源として合併特例債を活用した基金造成事業や、社会基盤整備の財源として市道整備事業の活力創出基盤整備事業、土地区画整理事業、また交通手段の確保や集落の維持活性化の財源として過疎地域自立促進特別事業（ソフト分）などに市債を活用して、事業の円滑な推進に努めてまいります。

臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として、国と地方が折半して補てんするために発行する市債であります。平成23年度においては、国税・地方税の増加により地方の財源不足額は縮小する見込みであるとして、国は一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債発行可能額を前年度対比20.1%減としています。

4 おもな歳出の状況

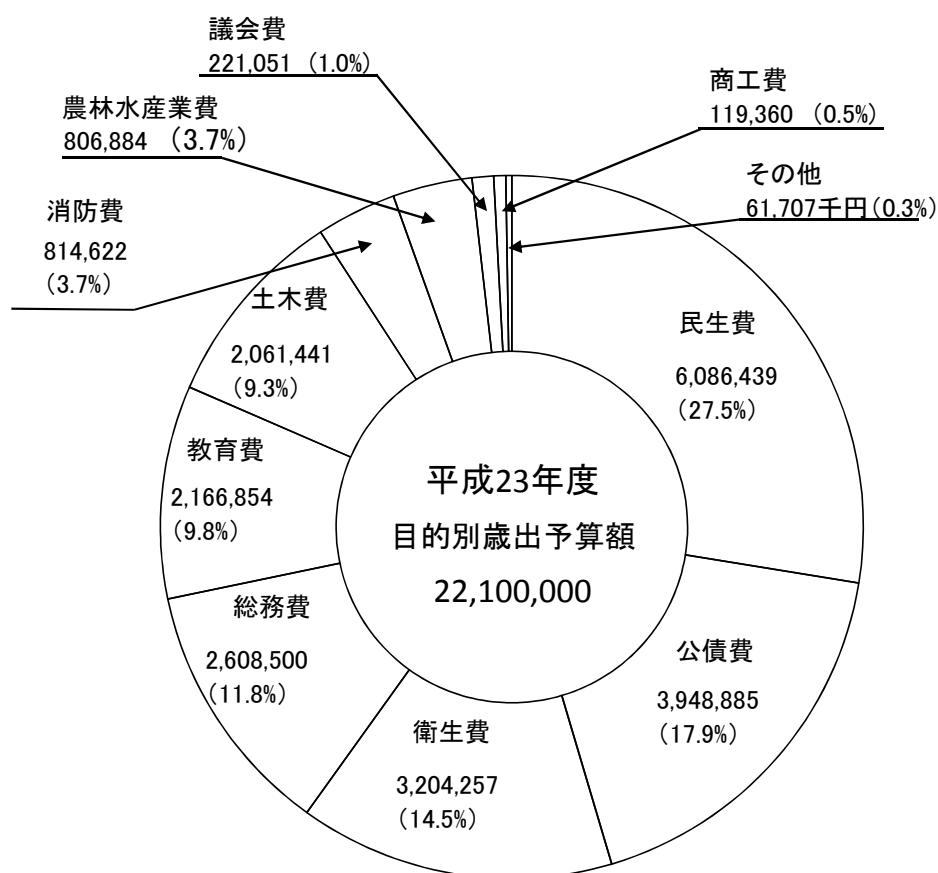
【歳出の状況】

(単位:千円、%)

区分	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		比較 (A) - (B)	増減率 ((A)/(B)-1)*100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	221,051	1.0	183,809	0.9	37,242	20.3
2 総務費	2,608,500	11.8	2,204,928	10.3	403,572	18.3
3 民生費	6,086,439	27.5	5,691,333	26.5	395,106	6.9
4 衛生費	3,204,257	14.5	3,062,910	14.3	141,347	4.6
5 労働費	13,284	0.1	13,284	0.1	0	0.0
6 農林水産業費	806,884	3.7	823,800	3.8	△ 16,916	△ 2.1
7 商工費	119,360	0.5	127,302	0.6	△ 7,942	△ 6.2
8 土木費	2,061,441	9.3	2,266,379	10.6	△ 204,938	△ 9.0
9 消防費	814,622	3.7	813,568	3.8	1,054	0.1
10 教育費	2,166,854	9.8	2,356,305	11.0	△ 189,451	△ 8.0
11 災害復旧費	33,423	0.2	50,615	0.2	△ 17,192	△ 34.0
12 公債費	3,948,885	17.9	3,850,767	17.9	98,118	2.5
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合計	22,100,000	100.0	21,460,000	100.0	640,000	3.0

一般会計目的別歳出予算

【単位:千円】



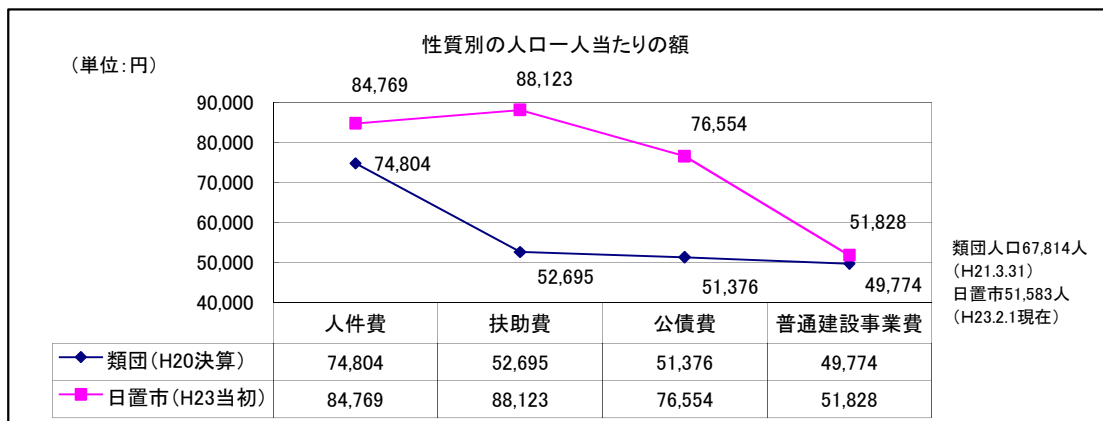
【性質別状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		比 較 (A) - (B)	増 減 率 {(A)/(B)-1}*100
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	12,867,196	58.2	12,289,240	57.3	577,956	4.7
人 件 費	4,372,656	19.8	4,289,306	20.0	83,350	1.9
議員報酬手当	103,669	0.5	104,831	0.5	△ 1,162	△ 1.1
委員等報酬	206,526	0.9	230,231	1.1	△ 23,705	△ 10.3
市長等特別職の給与	25,812	0.1	25,812	0.1	0	0.0
職員給	2,866,830	13.0	2,889,073	13.5	△ 22,243	△ 0.8
地方公務員共済組合等負担金	721,662	3.3	632,033	2.9	89,629	14.2
退職金	432,806	2.0	399,861	1.9	32,945	8.2
災害補償費	3,304	0.0	3,666	0.0	△ 362	△ 9.9
人件費(その他)	12,047	0.1	3,799	0.0	8,248	217.1
扶 助 費	4,545,655	20.6	4,149,167	19.3	396,488	9.6
補助事業	4,056,558	18.4	3,840,466	17.9	216,092	5.6
単独事業	489,097	2.2	308,701	1.4	180,396	58.4
公 債 費	3,948,885	17.9	3,850,767	17.9	98,118	2.5
投 資 的 経 費	2,706,849	12.2	2,752,913	12.8	△ 46,064	△ 1.7
普 通 建 設 事 業 費	2,673,426	12.1	2,702,298	12.6	△ 28,872	△ 1.1
補助事業	1,014,230	4.6	1,052,655	4.9	△ 38,425	△ 3.7
単独事業	1,659,196	7.5	1,649,643	7.7	9,553	0.6
災 害 復 旧 事 業 費	33,423	0.2	50,615	0.2	△ 17,192	△ 34.0
補助事業	20,240	0.1	37,461	0.2	△ 17,221	△ 46.0
単独事業	13,183	0.1	13,154	0.1	29	0.2
その他の経費	6,525,955	29.5	6,417,847	29.9	108,108	1.7
物件費	2,825,348	12.8	2,762,243	12.9	63,105	2.3
維持補修費	57,061	0.3	55,274	0.3	1,787	3.2
補助費等	1,983,599	9.0	1,960,127	9.1	23,472	1.2
積立金	203,616	0.9	205,538	1.0	△ 1,922	△ 0.9
投資及び出資金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
繰出金	1,441,281	6.5	1,419,615	6.6	21,666	1.5
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	22,100,000	100.0	21,460,000	100.0	640,000	3.0

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較



※（ ）内は、前年度当初予算額と比較したときの増減額、増減率として
ています。

- (1) 人件費 4,372,656千円 (83,350千円、 1.9%)

人件費が増加した主な要因は、地方議会議員年金制度廃止による負担金の増額(57,024千円)と共済組合の負担率改正、退職手当組合負担金の増額などとなっています。

- (2) 扶助費 4,545,655千円 (396,488千円、 9.6%)

扶助費は、障害者自立支援給付費の増をはじめ、保育所運営費、子ども手当支給事業費、前年度に引き続き小学校就学前児童の乳幼児医療費を無料化する乳幼児医療費助成事業費などが増となっています。

- (3) 公債費 3,948,885千円 (98,118千円、 2.5%)

公債費の2.5%増の要因は、合併後の普通建設事業債（市道整備事業、まちづくり交付金事業、臨時財政対策債H20-633,900千円など）の元金償還が始まることにより増加しています。

- (4) 普通建設事業費 2,673,426千円(△28,872千円、△ 1.1%)

普通建設事業費については、28,872千円 1.1%の減となりました。補助事業の 3.7%減の要因は、日置南学校給食センター建設事業（△270,035 千円）や榎園公営住宅建設事業（△ 267,000千円）が終了したことによるものです。

単独事業の 0.6%の増については、県単補助治山事業費や県営事業負担金、市道整備事業（地方特定道路、半島振興道路、辺地、過疎）、小中学校維持補修費などの増加によるものです。

- (5) 物件費 2,825,348千円 (63,105千円、 2.3%)

物件費の増の要因については、最低賃金改定による賃金の単価改定、住民生活に光をそそぐ基金を活用した総合相談窓口設置事業や母子保健事業、地域生活支援事業費相談支援機能強化事業（6,693千円）、子宮頸がん等ワクチン接種支援事業（44,332千円）、雇用対策として県の基金事業を活用した県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（10,859千円）やふるさと雇用再生特別基金事業（18,520千円）の実施などにより2.3%の増としています。

- (6) 積立金 203,616千円 (△ 1,922千円、△ 0.9%)

積立金については、主に合併特例債を活用した地域づくり推進基金

造成事業や財政調整基金等の基金利子の減により△0.9%の減として
います。

(7) 繰出金 1,441,281千円 (21,666千円、 1.5%)

繰出金は 1.5%の増で、介護保険特別会計や診療所特別会計への繰
出金の増によるものです。

第2 平成22年度下半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成22年度下半期の予算は、12月から3月末まで6回の追加補正を行いました。

平成23年3月31日現在の一般会計予算現額は、12月、1月、3月、3月追加、3月専決処分などの補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

表1 平成22年度各会計予算の推移

(1)一般会計及び特別会計

(単位:千円)

区 分	9月補正までの 予算現額	12月補正		1月補正	3月補正		3月補正 専決処分	予算現額
		12月補正 (商品券事業)	12月補正		3月補正	3月追加補正		
一般会計	24,084,998	7,500	663,158	28,910	511,047	3,649	242,344	25,541,606
特別会計	国民健康保険特別会計	6,757,607		10,334		△ 348,052		6,419,889
	老人保健医療特別会計	2,148				△ 731		1,417
	特別養護老人ホーム事業特別会計	329,610		歳出予算の 組み替え		19,063		348,673
	公共下水道事業特別会計	600,797		△ 1,426		△ 12,647		586,724
	農業集落排水事業特別会計	35,823				△ 157		35,666
	国民宿舎事業特別会計	250,370		1,008		△ 13,444		237,934
	国民保養センター及び老人休養 ホーム事業特別会計	3,570						3,570
	温泉給湯事業特別会計	6,771				△ 4		6,767
	公衆浴場事業特別会計	3,677				△ 3		3,674
	飲料水供給施設特別会計	523						523
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,088						4,088
	介護保険特別会計	4,743,347		180,826		△ 37,555		4,886,618
	後期高齢者医療特別会計	605,508		△ 22,513		△ 4,478		578,517
	診療所特別会計	315,218		1,512		△ 42,860		273,870
小 計	13,659,057	0	169,741	0	△ 440,868	0	0	13,387,930
計	37,744,055	7,500	832,899	28,910	70,179	3,649	242,344	38,929,536

(2)公営企業会計

区 分	9月補正までの 予算現額	12月補正 予算額	1月補正 予算額	3月補正 予算額	3月追加補正 予算額	3月補正 専決処分	予算現額
水道事業会計	収益的収入	764,333	0	0	0	0	764,333
	収益的支出	764,333	支出予算の 組換え	0	0	0	764,333
	資本的収入	297,967	56,555	0	△ 2,069	0	352,453
	資本的支出	680,908	105,533	0	△ 54,882	0	731,559

各補正予算のおもなものについてその概要は、次のとおりです。

(1) 平成22年12月市議会定例会で議決された予算

【12月補正】 750万円の追加

12月補正予算の概要は、宮崎県で発生した口蹄疫による地域経済への影響の抑制と地域内の消費を喚起し、商店街の活性化を図るため、地域経済振興対策としてプレミアム商品券を発行する日置市商工会共通商品券発行事業費を商工費に予算措置しました。

【12月補正】 6億6,315万8千円の追加

12月補正予算の概要は、人事異動に伴う人件費の補正、地域づくり振興費の事業費の追加と予算の組み替えによる補正、社会保障制度に基づく障害者自立支援給付費、老人福祉施設入所措置費、保育所運営費、生活保護費、簡易水道事業債の公的資金補償金免除制度による繰上償還補助金、中山間地域直接支払交付金事業、活動火山周辺地域防災営農対策事業、道整備交付金事業、江口浜荘跡地利用に係る湯之元泉源施設整備、過疎地域自立促進特別事業債のソフト事業分として廃止路線代替バス運行支援事業ほか6事業への過疎債の活用などを予算措置しました。

(2) 平成23年1月市議会臨時会で議決された予算

【1月補正】 2,891万円の追加

1月補正予算の概要は、国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づく補正予算による「きめ細かな交付金」や「住民生活に光をそそぐ交付金」等を活用した経済対策事業を予算措置しました。

(3) 平成23年3月市議会定例会で議決された予算

【3月補正】 5億1,104万7千円の追加

3月補正予算の概要は、国の補正予算に係るきめ細かな交付金を活用した市道等整備事業や各施設の維持補修等と、住民生活に光をそそぐ交付金を活用した図書備品の整備事業など、年度内に事業完成が見込めないものの繰越明許費の設定、それと日置市土地開発公社の借入金に対する債務保証などの債務負担行為の追加及び変更、さらに人事院勧告等に基づく人件費の減額やそれぞれの事業の執行残の減額、それと将来の施

設の維持補修等や市債償還の財源として施設整備基金と減債基金への予算積立、地域づくり推進基金への予算積立などの予算措置をしました。

【3月補正】 364万9千円の追加

3月補正予算の概要は、平成22年12月31日から1月1日ならびに1月15日から16日にかけて発生した雪害により、農業ハウスや畜舎に被害が発生し生産振興に影響が生じており、県の3月補正予算で制度が設けられ、補助事業が活用できることから、被害を受けた農家に対しハウス等の復旧に要する経費について支援を行なう園芸施設等雪害復旧対策事業の予算措置による増額補正と徳重地区土地区画整理事業等の年度内に完成が困難なものの繰越明許費の設定による予算措置をしました。

(4) 平成23年3月31日 専決処分（242,344千円）

平成22年度の一般会計補正予算の特別交付税、国・県支出金の交付決定及び市債の確定並びに総務費の執行について、緊急を要したため予算措置したものです。

第3 平成22年度下半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成23年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額255億4,160万6千円の予算に対し、232億9,649万1千円が収入済となっており収入割合は、91.2%
 となっています。(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市税	4,022,700	15.7	4,182,073	18.0	104.0	159,373
地方譲与税	275,540	1.1	203,561	0.9	73.9	△ 71,979
利子割交付金	12,750	0.0	15,389	0.1	120.7	2,639
配当割交付金	2,120	0.0	2,051	0.0	96.7	△ 69
株式等譲渡所得割交付金	639	0.0	2,205	0.0	345.1	1,566
地方消費税交付金	402,914	1.6	424,315	1.8	105.3	21,401
ゴルフ場利用税交付金	36,040	0.1	43,669	0.2	121.2	7,629
自動車取得税交付金	34,196	0.1	43,866	0.2	128.3	9,670
地方特例交付金	84,730	0.3	84,730	0.4	100.0	0
地方交付税	9,829,039	38.5	9,829,039	42.2	100.0	0
交通安全対策特別交付金	8,459	0.0	8,264	0.0	97.7	△ 195
分担金及び負担金	280,261	1.1	267,990	1.2	95.6	△ 12,271
使用料及び手数料	388,408	1.5	398,344	1.7	102.6	9,936
国庫支出金	4,382,881	17.2	2,146,500	9.2	49.0	△ 2,236,381
県支出金	1,782,969	7.0	782,207	3.4	43.9	△ 1,000,762
財産収入	75,889	0.3	80,182	0.3	105.7	4,293
寄附金	10,270	0.0	10,270	0.0	100.0	0
繰入金	189,103	0.7	153,400	0.7	81.1	△ 35,703
繰越金	477,562	1.9	477,562	2.0	100.0	0
諸収入	305,036	1.2	263,964	1.1	86.5	△ 41,072
地方債	2,940,100	11.5	1,443,900	6.2	49.1	△ 1,496,200
一時流用金	0	0.0	2,433,010	10.4		2,433,010
歳入合計	25,541,606	100.0	23,296,491	100.0	91.2	△ 2,245,115

歳入の過不足について、おもに国庫支出金、県支出金及び地方債は平成23年5月31日までの出納整理期間中に収入され、歳出への不足分は財政調整基金等から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

平成23年3月31日現在で、総額255億4,160万6千円の予算に対し、226億4,227万1千円を支出して

おり、支出割合は88.6%となっています。(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議会費	169,699	0.7	168,407	0.7	99.2	1,292
総務費	3,788,174	14.8	2,999,163	13.2	79.2	789,011
民生費	6,003,201	23.5	4,963,409	21.9	82.7	1,039,792
衛生費	3,086,777	12.1	2,700,573	11.9	87.5	386,204
労働費	13,284	0.1	13,284	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,113,490	4.4	842,654	3.7	75.7	270,836
商工費	272,032	1.1	194,729	0.9	71.6	77,303
土木費	3,328,256	13.0	2,174,477	9.6	65.3	1,153,779
消防費	868,886	3.4	700,655	3.1	80.6	168,231
教育費	2,869,749	11.2	2,373,302	10.5	82.7	496,447
災害復旧費	178,279	0.7	153,503	0.7	86.1	24,776
公債費	3,836,549	15.0	3,446,005	15.2	89.8	390,544
予備費	13,230	0.1	0	0.0	0.0	13,230
一時流用金	0	0.0	1,912,110	8.4		△ 1,912,110
歳出合計	25,541,606	100.0	22,642,271	100.0	88.6	2,899,335

2 特別会計予算の執行状況

平成23年3月31日現在の14の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,419,889	47.95	6,305,573	48.41	98.2	△ 114,316
老人保健医療特別会計	1,417	0.01	2,399	0.02	169.3	982
特別養護老人ホーム事業特別会計	348,673	2.60	358,557	2.75	102.8	9,884
公共下水道事業特別会計	586,724	4.38	657,978	5.05	112.1	71,254
農業集落排水事業特別会計	35,666	0.27	45,577	0.35	127.8	9,911
国民宿舎事業特別会計	237,934	1.78	210,563	1.62	88.5	△ 27,371
国民保養センター及び老人 休養ホーム事業特別会計	3,570	0.03	3,570	0.03	100.0	0
温泉給湯事業特別会計	6,767	0.05	6,646	0.05	98.2	△ 121
公衆浴場事業特別会計	3,674	0.03	2,369	0.02	64.5	△ 1,305
飲料水供給施設特別会計	523	0.00	485	0.00	92.7	△ 38
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,088	0.03	4,092	0.03	100.1	4
介護保険特別会計	4,886,618	36.50	4,622,636	35.49	94.6	△ 263,982
後期高齢者医療特別会計	578,517	4.32	573,328	4.40	99.1	△ 5,189
診療所特別会計	273,870	2.05	230,379	1.77	84.1	△ 43,491
歳入合計	13,387,930	100.00	13,024,152	100.00	97.3	△ 363,778

歳入の過不足について、おもに国庫支出金、県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入され歳出への不足分はそれぞれの基金から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,419,889	47.95	6,167,612	47.36	96.1	252,277
老人保健医療特別会計	1,417	0.01	752	0.01	53.1	665
特別養護老人ホーム事業特別会計	348,673	2.60	299,292	2.30	85.8	49,381
公共下水道事業特別会計	586,724	4.38	575,055	4.42	98.0	11,669
農業集落排水事業特別会計	35,666	0.27	33,286	0.26	93.3	2,380
国民宿舎事業特別会計	237,934	1.78	204,441	1.57	85.9	33,493
国民保養センター及び老人 休養ホーム事業特別会計	3,570	0.03	3,570	0.03	100.0	0
温泉給湯事業特別会計	6,767	0.05	2,551	0.02	37.7	4,216
公衆浴場事業特別会計	3,674	0.03	159	0.00	4.3	3,515
飲料水供給施設特別会計	523	0.00	417	0.00	79.7	106
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,088	0.03	2,043	0.02	50.0	2,045
介護保険特別会計	4,886,618	36.50	4,428,544	34.00	90.6	458,074
後期高齢者医療特別会計	578,517	4.32	556,085	4.27	96.1	22,432
診療所特別会計	273,870	2.05	228,642	1.76	83.5	45,228
歳出合計	13,387,930	100.00	12,502,449	95.99	93.4	885,481

3 企業会計予算の執行状況

平成23年3月31日現在の2つの企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分		予算現額(A)	収入及び支出済額(B)	執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
		金 額	金 額		
水道事業 会計	収益的収入	764,333	793,097	103.8	△ 28,764
	収益的支出	764,333	687,166	89.9	77,167
	資本的収入	352,453	346,566	98.3	5,887
	資本的支出	731,559	721,505	98.6	10,054

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

収益的収入が、収益的支出額に不足する額は、建設改良積立金及び減債積立金で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

平成23年3月31日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると1人当たり 80,776円(前年度同期比 84,041円)1世帯当たり186,879円(前年度同期比 195,563円)の負担になります。

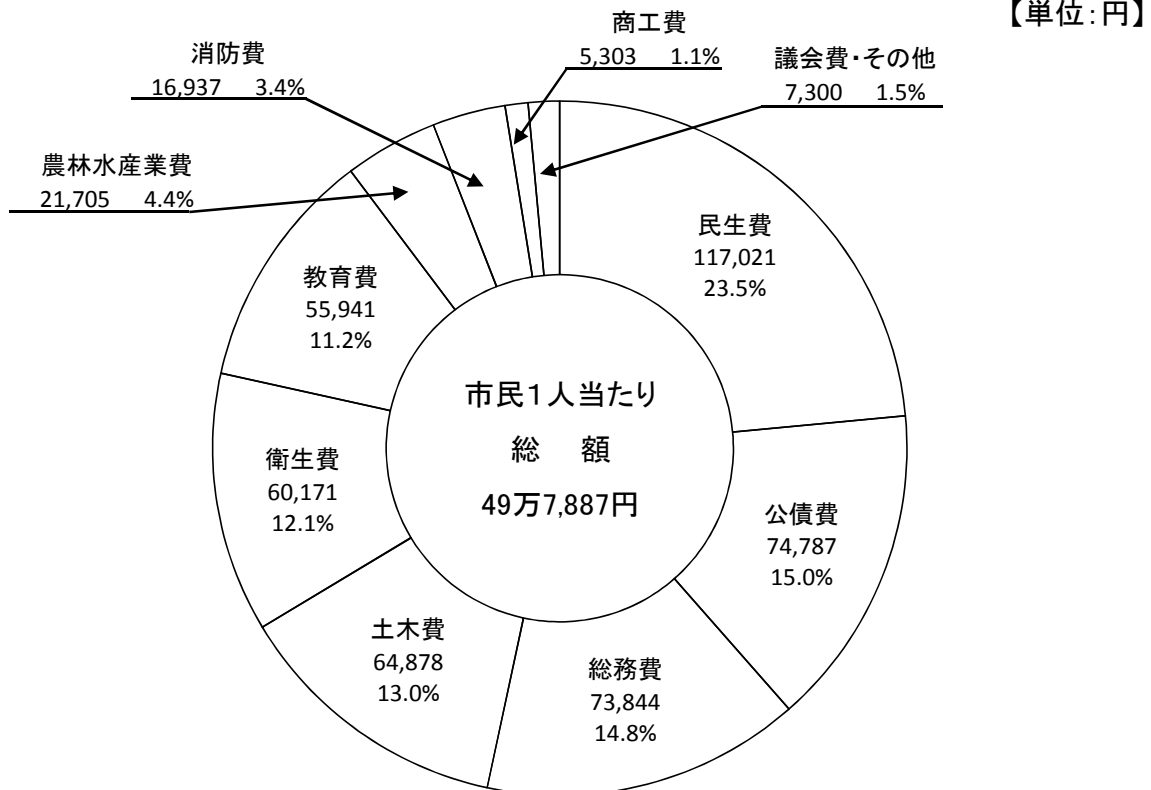
(平成23年3月31日現在 人口 51,300人 世帯数 22,334世帯)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,628,111,000	31,737	73,045
個人	1,377,520,000	26,852	61,803
法人	250,591,000	4,885	11,243
固定資産税	2,064,012,000	40,234	92,602
固定資産税	2,037,136,000	39,710	91,396
国有資産等市町村交付金	26,876,000	524	1,206
軽自動車税	127,723,000	2,490	5,730
市町村たばこ税	200,802,000	3,914	9,009
入湯税	2,052,000	40	92
合 計	4,022,700,000	78,415	180,479

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、平成23年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり1世帯当たりに直すと、1人当たり497,887円(前年度比 487,536円)、1世帯当たり1,145,929円(前年度比 1,127,946円)となります。

市民1人当たりの予算の使われ方



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高(平成23年3月31日現在)は、下記のとおりです。目的別に見ますと土木債が39.7%と最も高く、次いで教育債の16.0%、農林水産債の7.9%となっています。

市民1人当たりの負担については、平成23年3月末で、638,062円(前年度同期比642,905円)となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度末 現在高 (A)	平成22年度 借入見込額 (D)	増減見込額 償還見込額 (E)	平成22年度末 現在高見込額 (A) + (D) - (E)	構 成 比
1 普通債	24,874,162	1,444,900	2,781,157	23,537,905	72.0
(1)総 務	418,361	279,100	48,937	648,524	2.0
(2)民 生	506,770	34,200	108,558	432,412	1.3
(3)衛 生	1,803,798	0	453,106	1,350,692	4.1
(4)農林水産	2,910,727	4,700	338,089	2,577,338	7.9
うち公有林整備	91,586	0	8,881	82,705	0.3
(5)土 木	13,356,145	869,900	1,262,047	12,963,998	39.7
うち公営住宅	2,679,082	0	172,742	2,506,340	7.7
(6)消 防	342,633	44,800	55,520	331,913	1.0
(7)教 育	5,535,728	212,200	514,900	5,233,028	16.0
2 災害復旧債	125,451	19,600	23,440	121,611	0.4
3 その他	8,148,761	983,900	480,792	9,021,269	27.6
(1)住民税等減税 補てん債	1,097,348	0	152,840	944,508	2.9
(2)臨時税収補て ん債	149,980	0	17,566	132,414	0.4
(3)臨時財政対策 債	6,837,580	1,353,300	301,536	7,889,344	24.1
(4)減収補てん債	63,853	0	8,850	55,003	0.2
合 計	33,148,374	2,448,400	3,285,389	32,680,785	100.0
普通債のうち辺地債	458,536	44,500	79,713	423,323	1.3
普通債のうち過疎債	5,774,913	278,500	792,105	5,261,308	16.1
普通債のうち合併特例債	2,221,400	1,140,400	54,539	3,307,261	10.1

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。

平成23年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に、市が保有する基金から現金を繰替運用することで対処できているため金融機関等からの借入は、行っていません。

したがって、平成23年3月31日現在の借入金の残高はありません。

第6 市有財産の状況

平成23年3月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区 分	平成22年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	23,670.67	23,670.67	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	19,669.54	20,250.62	581.08
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用財産	学 校	542,424.62	542,224.62	△ 200.00
	公 営 住 宅	213,608.74	220,105.67	6,496.93
	公 園	851,999.48	851,999.48	0.00
	その他の施設	1,287,426.22	1,314,627.69	27,201.47
山 林	6,339,388.09	6,339,388.09	0.00	
一 般 住 宅	10,691.22	10,691.22	0.00	
教 職 員 住 宅	26,759.81	26,759.81	0.00	
そ の 他	474,850.02	480,135.92	5,285.90	
合 計	9,790,488.41	9,829,853.79	39,365.38	

2 建物

(単位：㎡)

区 分	平成22年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	16,535.74	16,535.74	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	3,658.23	3,808.23	150.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用財産	学 校	95,075.06	94,901.06	△ 174.00
	公 営 住 宅	65,703.18	66,861.64	1,158.46
	公 園	10,191.67	10,191.67	0.00
	その他の施設	126,601.38	124,482.47	△ 2,118.91
山 林	0.00	0.00	0.00	
一 般 住 宅	3,686.87	3,686.87	0.00	
教 職 員 住 宅	4,806.28	4,724.28	△ 82.00	
そ の 他	5,608.50	5,559.90	△ 48.60	
合 計	331,866.91	330,751.86	△ 1,115.05	

3 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成22年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増 減	備 考
株 券	8,859	8,859	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成22年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増 減	備 考
出 資 に よ る 権 利	85,832	85,877	45	

5 基金

(単位：千円)

区 分	平成22年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増 減	備 考
財政調整基金	3,533,456	3,535,479	2,023	うち繰替運用 1,300,000
減債基金	147,185	347,240	200,055	
施設整備基金	586,179	917,209	331,030	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金	349,196	349,308	112	うち繰替運用 337,000
特別養護老人ホーム青松園運営基金	118,916	118,945	29	うち繰替運用 30,000
公共下水道事業維持管理基金	84,497	84,551	54	うち繰替運用 64,000
農業集落排水事業促進基金	76,820	76,885	65	
国民宿舎事業基金	70,253	70,285	32	
温泉給湯事業基金	20,950	20,954	4	
公衆浴場基金	22,045	22,054	9	
介護保険給付費準備基金	272,058	272,124	66	うち繰替運用 239,000
土地開発基金	703,045	703,314	269	うち現金320,268、土地382,547
高品質生産牛素牛導入事業基金	35,321	35,321	0	現金3,423、導入牛31,897
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	13,600	13,600	0	現金134、導入牛13,466
肉用牛特別導入事業基金	24,666	24,668	2	現金23,493、導入牛1,169
奨学資金貸付基金	106,416	106,416	0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	11,527	21,798	10,271	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	17,669	8,887	△ 8,782	
地域づくり推進基金	358,000	370,316	12,316	
合 計	6,739,856	7,287,411	547,555	